

繰上償還に伴う経営改革促進効果

1 主な課題と取組み及び目標

課題	取組み及び目標
1 職員数の純減や人件費の総額の削減	職員給与については、原則国公準拠となっており、ラスパイス指数については、毎年低下し平成18年度については97.9となっている。また平成18年度より特殊勤務手当についての大幅な見直し、平成19年4月より、国家公務員の給与構造改革に準じた給与制度の改正、平成20年度には地域手当について国家公務員の支給割合である6%に改正する(条例改正済)など、給与の適正化を図っている。下水道事業に従事する職員数は、昭和61年度をピークに年々減少してきており、集中改革プランの削減目標(1人減)は平成19年度に達成する。また、包括的民間委託導入にあわせて、平成20年度に更に1人減を行う。
2 経営効率化や料金適正化による繰越欠損金の解消等	従来の保守運転管理業務に施設用消耗品や薬剤の調達、光熱水費の支払、各種点検業務の管理等も委託範囲とし、複数年契約(平成19年~平成23年3月)で包括的に委託を実施。(年間10,000千円削減見込み)また、コンビニ収納等納付方法の多角化を継続する事により徴収率の維持に努める。
3 一般会計等からの基準外繰出しの解消等	供用開始区域の拡大工事を進めている為、汚水分の元利償還金が増加することになるが、その他の経費での節約に努めて基準外繰出額の伸びをなるべく抑えるよう努力する。
4 その他	

注1 上記各項目には、 で採り上げた経営課題に対応する取組として に掲げた経営健全化に関する施策のうち、それぞれ各項目に該当するものについて、その対応関係が分かるように記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

2 年度別目標等 次頁以下(1)から(5)までの各事業別様式を参考に、以下の考え方に沿って策定すること。

(各事業共通留意事項)

1. 次頁以下の各事業別様式は、「年度別目標」を策定するに当たって参考となるよう例示的な様式を示したものであり、2に掲げた項目以外は必ずしも全ての項目に記入を要するものではなく、各団体の各事業の状況にあわせて記入可能な項目のみ記入し又は独自の取組に応じた項目を立てて記入することは差し支えないものであること。
2. 各事業別様式は参考例示ではあるが、各様式中の「目標又は実績」欄の項目のうち、職員数、行政管理経費(人件費、物件費、維持補修費等)に該当する項目並びに累積欠損金比率及び企業債現在高は、年度別目標策定に際して必須項目とされているので漏れがないよう留意すること。なお、これらの項目のうち、職員数、行政管理経費については、各団体(事業)の取組状況に応じて、適宜、細分化(例:職員数 職種別に区分、正職員と臨時職員とを分離計上等)することは差し支えないこと。
3. 「目標又は実績」欄の項目中、「職員数」については、前年度との比較によりその増減数を各年度の「増減数」欄に計上するとともに、計画期間中の「増減数」の合計は「計画合計」欄に計上し、計画前5年間の「増減数」の合計は「計画前5年間実績」欄に計上すること。
4. 「目標又は実績」欄の項目の見直し施策実施に係る「改善額」は、原則として、当該見直し施策実施年度の前年度との比較により算出し、その改善効果がその後も継続するものとして、その後の各年度の改善額を計上すること。
5. 4による「改善額」が対前年度との比較により算出できない項目、その改善効果が単年度に限られる項目(資産売却益、工事コスト縮減等)については、当該改善額のみ当該見直し施策の実施年度の「改善額」欄に計上すること。またその場合の改善額の算出方法について、 の当該施策に係る「具体的内容」欄に併せて記入すること。
6. 計画期間中に実施した見直し施策に係る「改善額」の合計については「計画合計」欄に計上すること。また、計画前5年間に実施した見直し施策に係る「改善額」の合計については「計画前5年間実績」欄に計上すること。
7. 「改善額 合計」欄及び「計画前5年間改善額 合計」欄には、それぞれの期間に係る人件費(退職手当以外の職員給与費)その他改善額を計上することが可能なものの合計(「計画合計」及び「計画前5年間実績」それぞれの合計)を記入すること。その際、同一項目に係る内訳に相当するもの等を重複計上することのないよう留意すること。
8. 「(参考) 補償金免除額」欄に記入する「補償金免除額」とは、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額(補償金免除(見込)額)であり、 の「5 繰上償還希望額等」に記入した「旧資金運用部資金」の「繰上償還希望額」に対応する「補償金免除額」の「合計」欄の額を転記すること。
9. 以上の他、各事業別様式において、記入を求められている経営指標その他の項目等については各事業別様式の指示(留意事項)に従うこと。
10. 必要に応じて行を追加して記入すること。

線上償還に伴う経営改革促進効果(つづき)
 2 年度別目標等
 (5) 下水道事業

区分	目標又は実績	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算)	計画前5年間 実績	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画2年度)	平成21年度 (計画3年度)	平成22年度 (計画4年度)	平成23年度 (計画5年度)	計画合計
収入の確保	処理区域内人口(人)	39,982	39,847	39,458	39,987	39,947		39,900	39,900	39,900	39,900	40,143	
	A 増減		-135	-389	529	-40		-47	0	0	0	243	196
	水洗便所設置済人口(人)	38,987	38,907	38,624	39,202	39,231		39,250	39,270	39,290	39,310	39,573	
	B 増減		-80	-283	578	29		19	20	20	20	263	342
	水洗化率(%)	97.5	97.7	98.0	98.1	98.3		98.4	98.4	98.5	98.5	98.6	
	C 増減		0.2	0.3	0.1	0.2		0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0
	有収水量(m³)	6,730,459	6,526,711	6,503,606	6,524,316	6,529,607		6,531,647	6,533,687	6,535,727	6,537,767	6,565,187	
	D 増減		-203,748	-23,105	20,710	5,291		2,040	2,040	2,040	2,040	27,420	35,580
	使用料単価(円/m³) (使用料収入/有収水量)	147	147	146	147	146		145	145	145	145	145	
E 増減		0	-1	1	-1		-1	0	0	0	0	-1	
料金改定率(%) (料金改定実施年度に記載)													
F 増減													
収納率(%)	98.8	98.7	98.8	98.9	99.1		99.1	99.1	99.1	99.1	99.1		
G 増減		-0.1	0.1	0.1	0.2		0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	
H 増減							0						0
経営の効率化	職員1人当たりの営業収益(千円)	82,768	81,484	82,010	85,427	83,702		87,401	93,746	94,338	94,322	93,952	
	増減		-1,284	526	3,417	-1,728		3,699	6,345	592	-16	-370	10,250
	職員数(人)	16	16	16	15	15		14	13	13	13	13	
	増減		0	0	-1	0		-1	-1	0	0	0	-2
	管理運営費(千円)	1,775,081	1,784,069	1,747,877	1,601,110	1,512,003		2,217,022	1,335,537	1,379,734	1,370,354	1,341,586	
	I 増減		8,988	-36,192	-146,767	-89,107		705,019	-881,485	44,197	-9,380	-28,768	-170,417
	処理区域内人口1人当たりの管理運営費(千円) (I/A)	44	45	44	40	38		56	33	35	34	33	
	J 増減		0	-0	-4	-2		18	-22	1	-0	-1	-4
	汚水処理原価(円/m³) (汚水処理経費/有収水量)	189	194	191	176	153		166	153	155	155	152	
	K 増減		6	-3	-15	-23		13	-13	2	0	-3	-1
汚水処理原価(維持管理費)(円/m³) (汚水処理経費(維持管理費)/有収水量)	94	96	89	82	84		90	83	82	82	82		
L 増減		2	-7	-7	2		6	-7	-1	0	0	-2	
M 増減		0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	
使用料回収率(%) (E/K×1,000)	78.0	75.8	76.4	83.5	95.4		87.3	94.8	93.5	93.5	95.4		
増減		-2.2	0.7	7.1	11.9		-8.1	7.4	-1.2	0.0	1.8		
累積欠損金比率(%)													
増減													
企業債現在高(百万円)	7,974	7,448	6,923	6,674	6,745		6,866	6,696	6,577	6,560	6,482		
増減		-526	-525	-249	71		121	-170	-119	-17	-78		
収入の確保	使用料収入												
	改善額												
	有収水量の増加												
	使用料の適正化												
	収納率の向上												
その他													
改善額													
経営の効率化	管理運営費	1,775	1,784	1,748	1,601	1,512		2,217	1,336	1,380	1,370	1,342	
	うち職員給与費中の退職手当を除いたもの	127	123	122	118	120		112	104	104	104	104	
	改善額		4	1	4	-2		7	8	26	26	26	112
	職員給与費の適正化		4	1	4	-2		7	8	16	16	16	72
	維持管理費(上記以外)の適正化 (包括民間委託の実施)							0	10	10	10	10	40
	うち職員給与費中の退職手当												
	その他												
改善額													
計画前5年間改善額 合計							7	改善額 合計					112

計画前年度において使用料単価150円/m³(20m³当たり3,000円)未満(処理原価が150円/m³未満の場合は処理原価未満)の事業にあっては、下記に使用料適正化の考え方を記載し、当該適正化による増収額を記載すること。

'収入の確保'その他 例:未利用地の売却、資産の有効利用(用地等の貸付)、再生水の販売収入など(記入単位は百万円とするが、会計規模により千円単位でも可とする。)

'経営の効率化'その他 例:建設コストの縮減(下水道共同施工の実施、工法の見直し・技術開発の促進など)、建設改良費の抑制は除く。)、電気・機械設備等の計画的修繕による長寿命化など(記入単位は百万円とするが、会計規模により千円単位でも可とする。)

(収入の確保及び経営の効率化に向けた取組について)

使用料適正化の考え方

民間委託の取組状況

その他に記載された項目に関する取組等

(参考) 補償金免除額 89